

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：33801

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18624

研究課題名（和文）日本型教育とIB教育との相互発展に関する国際協働研究

研究課題名（英文）International collaborative research on the mutual development of Japanese-style education and IB education

研究代表者

窪田 眞二（KUBOTA, SHINJI）

常葉大学・教育学部・教授

研究者番号：80170033

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,000,000円

研究成果の概要（和文）：本科研は日本型教育とIB教育との相互発展を主眼として、国際協働研究を実施してきた。国際的な教育プログラムであるIB教育を日本の学校現場が単に批判もなく、導入するのではなく、批判的にかつ日本の教育のこれまでの知見や経験を基に「受容していくのか」という点を念頭に置きながら、研究を推進してきた。文科のIB事業とも連携して、国内のIB校16校、計70名の教員の参加を得て実施した大掛かりな研究となった。質的調査と量的調査を混合させて調査を実施した。量的調査としてIBDP生に対する質問紙調査を実施し、3年間の経年変化を把握した。次に当該質問紙調査の結果を基に、教員に対するインタビュー調査を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

具体的な研究成果としては、IB教育と日本の教育の教授法に関する特徴を相対的に明らかにしただけでなく、教員が多種多様な教授法や探究型学習へのアプローチ法をいかに習得、確立していくのか、その過程を明らかにした。また、IB授業の実践における困難や課題を教員自身がメタ認知する機会も提供することとなった。

この様に本科研の実績としては学術的に示唆に富む結果が得られただけでなく、実践的にも時機を得た非常に有意義な研究成果を得ることが出来た。また、本科研で構築された授業研究の教科グループは今後も継続的に実施されることになり、自立的な持続発展性が高い研究となった。

研究成果の概要（英文）：We have been conducting international collaborative research with a focus on the mutual development of Japanese-style education and IB education. The research has been conducted with a focus on how Japanese schools should "accept" IB education, an international educational program, based on the past knowledge and experience of Japanese education, and critically, rather than simply introducing the program without criticism. In collaboration with the IB project of the Ministry of Education, this was a large-scale study conducted with the participation of a total of 70 teachers from 16 IB schools in Japan. The research was conducted using a mixture of qualitative and quantitative research. As a quantitative survey, a questionnaire was administered to IBDP students in order to understand changes over a three-year period. Next, based on the results of the questionnaire, interviews with teachers were conducted.

研究分野：比較教育学

キーワード：IB教育の創造 自省する教員 国内大学入試 輻輳性 弁証法的発展

1. 研究開始当初の背景

日本型教育とは、具体的に何を指すのか、現状では定義が不明確であり、議論も不十分である。特別活動や道徳などの「教育内容」を指すのか、平等性や人間形成を重んじる「教育観」を指すのか、日本の教育関係者も理解が曖昧なまま「日本型教育の海外展開」が実施されようとしているのではないだろうか。生徒が校内の清掃や給食の配膳をし、教師がそれを指導すれば日本の教育だと理解している海外の教育者は少なくなく、その背後にある「隠れたカリキュラム」まで理解しているのかは疑問である。

一方、IB 教育導入に関しても IB の専門用語に適切な訳語が付されていないという課題や「IB 教育」の形式だけを導入し、本来の意図とは異なる解釈がなされるなど課題も多い。例えば、「批判的思考力の育成」を実施することにより、「他者の意見を聞かずに、自己主張だけが強くなるが、IB だから仕方ない」という考えを持つ場合もみられる。現在、2020 年までに IB 校を 200 校に増やすことが閣議決定されているが、上記のような現状に鑑みると、IB 教育の導入によって日本の教育の強みが生かされきれない事態も生じうる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国際バカロレア (International Baccalaureate: 以下 IB) 教育の一つであるディプロマ・プログラム (Diploma Programme: 以下 DP) と日本の教育を比較して、「日本の後期中等教育段階における教育の特色」を明確化し、日本型教育と IBDP 教育との相互発展の可能性を検討することである。日本型教育とは、具体的に何を指すのか、現状では定義が不明確であり、議論も不十分である。特別活動や道徳などの「教育内容」を指すのか、平等性や人間形成を重んじる「教育観」を指すのか、日本の教育関係者も理解が曖昧なまま「日本型教育の海外展開」が実施されようとしている。

そこで本研究では、これまで十分に焦点が当てられてこなかった「日本型教育」と IB 教育との差異を、教育理念、用語の解釈、教授法の側面から解明することを試みる。

3. 研究の方法

本研究では 2 つのタスクフォースグループ (定性的研究班と定量的研究班) を形成し、「日本型教育」と「IB 教育」を比較検証する。その後、各グループの議論を集約し、日本と海外の研究者が協働で研究を行う体制を構築する。研究成果の発信方法として、日本での国際シンポジウムや国際会議でのワークショップ開催を通じて議論を深め、研究論文をまとめていく「国際協働研究」の体制をとる。これらの過程を通じて、日本型教育と IBDP 教育との相互発展に向けて学術的にも、実践的にも貢献していくことを目指す。

・平成 30 年度：研究基盤の構築段階

研究組織の立ち上げ (4 月下旬) 第 1 回全体研究会議 (5 月下旬: Web 上での連絡会議を実施) Web や文献を活用した関連資料整理、収集 (5~9 月) 第一次タスクフォースグループ会議の実施、並びに調査結果の分析 (10~12 月) 専用のウェブサイトの立ち上げ (1~3 月) 研究内容に関する専用のウェブサイトを立ち上げ、協働研究者や海外の関係専門家と十分に議論を行ないながら進めていく。

・平成 31 年度：研究の発展段階全体研究会議 (第一次タスクフォースグループ会議の取りまとめ) 収集資料や取りまとめた会議報告は、英語でデータベース化し、ウェブで公開しながら国際協働研究の対象とする。

・平成 32 年度：研究成果の発信に重点を置き、国内外の学会での発表、国際会議での研究成果の共有など、研究面だけでなく、実践への貢献にも注力していく。

4. 研究成果

・生徒の能力獲得の自己認識と教員の実践の工夫

まず定量研究班の分析の結果、能力獲得の自己認識について、DP 生で平均値が「高 3 > 高 2 だった項目」をカテゴリー化した結果、「情報を活用して深く学ぶ力」、「他者と協働して行動する力」、「問題・課題を解決する力」、「国際性」、「一部の教科の知識」の 5 つの能力が抽出された。これらの生徒の自己認識に着目し、定性研究班で得られたデータを用いながら、この自己認識が如何にして形成されたかについて考察する。

(1) 「情報を活用して深く学ぶ力」: 例えば地理 WG では、問いを用意し、調べるウェブサイトのヒントが提示された上で、生徒が得られた情報を組み合わせ探究する取り組みが紹介された。ここで重要なのは、教師の足場かけである。TOK WG では生徒を揺さぶる良い問いを教師が練ることの重要性について議論されていた。このように生徒の興味や意欲を刺激する足場かけや調

べるウェブサイトのヒント等の足場かけ等、様々な段階の足場かけの方略を教員は持っているといえる。

(2)「他者と協働して行動する力」: 例えば英語の授業では、3~4人のメンバーで話し合いをする授業形態が多いことや、グループワークの際に役割分担をすることが述べられていた。また、CAS WGでは、合同発表会を行うことによって、他校の生徒と協働する機会が設けられたことが報告されている。「競争ではなく協働」する姿勢を促す取り組みが成されていたといえる。また、定性研究班の活動の中では実に多くの「教員同士の協働」をみることができた。他の学校の教員と協働することで、新たな授業手法を知り、また自分自身の授業実践を振り返ることができる。今回実施されたマイクロティーチングそのものが協働であったことに加え、例えば、数学 WGでは、化学の教員との協働で授業設計を行う学際的なアプローチがとられた。TOK WGの教員は「協働することの意義について再認識できた」と述べており、教員も分野や所属組織を越えて協働する中で、新たな「協働」の指導方法に結び付く可能性が確認された。

・授業における学習経験

高校の授業における学習経験の分析からは、DP生は「根拠や理由をもとに議論する」こと(高3生・高2生)や、「情報の信頼性を確認」すること(高3生)が含まれていた。また、高2生と高3生の比較では、DPの高3生に特徴的な学習経験が見出された(「クラスの同級生から作文・エッセイ・発表などへのフィードバックを受ける」「あるテーマについて論述文(作文・エッセイ)を書く」「探究したい課題について問いを立てる」「プロジェクト(探究・調査・実験・発表会)の計画を立てる」)。Non-DP生のポイントが低いわけではないが、これらの活動を経験する機会が高2から高3にかけて増えることが、能力の伸長に与える影響が示唆されている。

・生徒のATLの育成

定量データの自己成長感の抽出語リストを比較検討すると、DP生の特徴として、ATLに関連する単語が上位に挙がっていた。能力との関連では、DP生は自己管理能力が向上したことを成長と捉えていることがわかる。さらに、論文の作成に必要な技能の獲得や、計画的に行動できることを成長と捉えていることがわかった。これに関して定性データにおいて、教員は、ATLを意識して様々な取り組みを実施していることが確認された。例えば、歴史 WGでは、ATLを学ぶ仕掛けに試行錯誤する教員の姿がみられた。歴史では資料の収集や読み取りが重要であるため、リサーチスキルの獲得のための工夫を日頃から行っているといえる。化学 WGでは、実験を通じたATL育成が意識されたユニットプランナーが作成された。生徒が教師役になって授業をする取り組みは、5つのATLスキルをフル活用する活動となっている。一方で、DP生や教員が「自己管理」の意味を如何に捉えているかは、今後検討すべき事柄である。ATLの「自己管理スキル」は、タイムマネジメント等の「計画性を持ってタスクをこなす」スキルだけでなく、自身をケアする面も含まれている。今日、IBにおいてもウェルビーイングは重要なテーマであるが、このことに関しての言及が調査の中でほぼみられなかったことは、日本のIBにみる自己管理スキルの捉え方の課題を示唆しているかもしれない。

・生徒の学習時間

高3は、DP生もnon-DP生も、高校での学習経験では類似したものをあげる傾向にあるが、放課後の学習時間ではDP生がnon-DP生よりも学習時間が長い傾向にある。高2も、上記と概ね同じ傾向がみられる。DP生とnon-DP生では、似たような行動(例: パソコンやタブレットでの調べ)をとまなう学習を行うようだが、DP生の学習がnon-DP生のそれより長い時間を要することが明らかにになった。生徒が学習に利用するリソースは、教育プログラムの違いにかかわらず、DP生もnon-DP生も時代に合った方法(かつての図書館、現在のインターネット)で学習している。しかし、定性データの結果から、DPでは教員が授業実践にあたり、特に方法面でDPならではのアプローチを入念に検討したうえで実践していることが明らかになっている。このことから、入念な検討を経た実践が、DP生、non-DP生の学習時間の違いにつながっていることが考えられる。

学習指導要領に準拠した学習でも探究学習の導入など、「主体的・対話的で深い学び」が推進されつつあるため、そうした機会が従前に比べ増えつつあることは予測されるが、DPは、探究をとまなう学習を効率よく行える設計になっていると考えられる。そのため、DPでは、生徒に調べ学習や探究学習の時間を長く要求することとなる。結果として高3も高2も、DPはnon-DPよりも高校の授業などを通じた自分の学習や自分の能力について、満足度を高めることになる。高2から高3にかけて、DPもnon-DPも、放課後の学習時間が伸びる。高3は大学進学を控えているため当然と言える。しかし、費やす時間の伸び方には違いがみられる。DPでは、高2・3とも、学校関連の予習や復習、調べ学習に割く時間が長い。DPでは、定性データが描くような入念な計画にもとづく学習が高3段階でも続けられる(むしろ、IAや最終試験をむかえ、さらに拍車がかかる)様子が見える。一方、non-DPでは、高2から高3にかけて塾・予備校、資格取得のための学習に割く時間が急激に長くなる。日本型の「大学受験」シフトに傾いている様子が見える。結果として、定量調査で尋ねた各能力の習得感について、高2・3とも多くの項目でDP > non-DPとなっている。入念な計画と長い学習時間はこの差に少なからず関連すると

考えられる。学習指導要領に準拠した学習が不十分と言いたいわけではむろんないが、DP は、子どもが長時間にわたって学習し、議論・分析をともなう探究を行い、答えがひとつとは限らない知見を得るのに効率的な教育プログラムを志向していることが、定量的・定性的データを統合した結果からうかがえる。

・コア科目を如何に捉えるか

定量研究班の調査から、生徒の成長につながる経験の記述分析からは、コア科目（CAS、EE、TOK）に関する記述が多く見られた。特に課題論文（EE）関連の記述について、non-DP 生の記述からも論文などの単語は挙げられたが、カリキュラム上でも DP 生ほどのウェイトは置かれていないためか、DP 生の方が課題論文作成の文脈で成長を認識している結果となった。また、non-DP 生は部活での成長を DP 生より多く挙げていた。部活に関する記述からは人との関わりでの成長が多くみられ、このことが成長感につながっていると考えられる。DP クラスにおいても CAS で協働の場面を増やす等、人との繋がりに成長できる場面の創出が効果的なのではないかと考えられる。

一方で、教員の中には、「各 DP 科目とコア科目との繋がりが、まだまだ薄いと改めて感じた」者もいる。例えば、数学 WG では、TOK を踏まえた数学の実践が如何なるものか、という問いが共有されている。英語 WG の授業では、生徒の興味関心を高めようと取り組んだ結果、自然と「TOK っぽい英語」になったケースもみられる。コア科目を如何に教科に繋げていくのか、様々な教科や教員と協働して考察していく必要がある。

・「点をとるための指導」への反省

定量データに基づくと、DP 生は、non-DP 生に比べ、問題集を解いたり教科書の内容を暗記したりするような機会は少ない点が推測された。定性研究班の教員インタビューにおいても、問題演習に関する語りが聞かれた。言語と文学 WG では、「試験で求められる知識や技法など点を取るための指導を意識しがちだった。しかし、この考えが（中略）IB の面白さを損ねていると感じたため、IB の学習者像を意識した授業作りをしたいと考えた」という振り返りがされたように、「点をとるための指導」への反省がみられる。

一方で、問題演習の時間を確保し、メリハリをもたせることの重要性に言及する教員も存在した。背景には、生徒がディプロマ資格を取得できるように、もしくは良い点数をとれるようにする、という責任感を教員が持っていることが考えられる。教員は自身の責任感と、生徒の学びの真正性との間のバランスをとることが DP には求められるといえる。とりわけ、内部評価や外部評価など、評価対象や評価規準（基準）が明確な DP においては、教員も生徒と同様、プレッシャーの波に飲み込まれる。「厳格な評価」を前に、如何に、それぞれの生徒、教員、そして学校の文脈における「学びの真正性」を担保するか、生徒も教員も考えていく必要があるだろう。「IB の学習者像」に立ち戻ることを生徒も教員も振り返りの中で意識することが重要だろう。

・DP 教員の負担

日本において、教員の多忙さは改善されるべき課題のひとつと認識されているが、DP においても、計画段階の入念さが教員の負担を大きくしていることが推察される。例えば、歴史 WG では、「現状の働き方からすると、資料を山積みにして取捨選択し、生徒に提示していくスタイルは難しさもある」との声が挙がっている。生徒の興味関心を重視する場合に、授業内外の課題やサポートに要する準備の種類と量が増える可能性は十分に考えられる。

また、内部評価や、EE、CAS 活動は生徒と教員の個別の負担が多く求められる。DP を担当する教員特有の多忙さを原因として教育の質が低下するリスクが存在するといえるだろう。一方で、調査の中で、DP 教員の負担を減らすヒントも得られたのではないだろうか。上述したように、教員同士の協働が肝要になる。積極的に教員間、学校間で資料、教材、そしてアイデアを共有することによって、負担減を目指すこともできるのではないだろうか。IB 校も「競争ではなく協働」する姿勢をより一層もつことで IB 教育の質が向上し、教員の負担も減少する可能性があり、それは教員のウェルビーイングにも寄与するといえる。

・まとめ

定性調査で描かれる授業計画・実践の工夫が、結果として、定量調査で確認される DP 生・non-DP 生間の学習時間、能力の習得感の違いに結びつく（対応する）ことがうかがえる。定性調査においては、各セッションにおいてマイクロ・ティーチングを実施したことにより、教員の授業中の振る舞い（生徒への目配りや配慮、問いを投げかけるタイミング等）や暗黙知（単元の指導計画をどのように捉え、どのように実践に落とし込もうとしているのか）を捉えることができた。教員は従来の教育で培ってきた教授方法や知見も踏まえながら、創意工夫の下で、IB 教育を実践していた。日本の教育経験と IB 教育の教授法がうまくかみ合い、創造的な授業実践を志向する姿が確認された。

一方で課題も残る。定量調査においては、生徒が自己認識に至った能力が真に、どの程度身につけているのかを精緻に分析していくことが不可欠である。定性調査においては、学習者がどのような授業の仕掛け（教育方法）によって、学びがどの程度変容しているのかを分析する必要がある。また、コロナウイルス感染拡大の影響でここ数年は学校訪問が叶わなかったが、今後は実

際に IB 校を訪問して、どのような実践を行っているのか、学校の実情を理解していく必要がある。今後は定量・定性の調査結果から得られた示唆を統合し、検証することにより、より詳細に IB 教育の内実とその効果を明らかにしていきたい。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 御手洗明佳	4. 巻 29号(1)
2. 論文標題 「外国カリキュラムを提供する学校への公的関与のあり方に関する一考察 - ドバイにおける学校監査を事例として - 」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』早稲田大学教育学研究科	6. 最初と最後の頁 25-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sayaka Mitarai	4. 巻 5
2. 論文標題 Bridging the Academic-Vocational Divide in Secondary Education: A curriculum Analysis of the International Baccalaureate Career-related Programme in England.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Journal of Research into IB Education, Japan Association for Research into IB Education.	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 御手洗明佳	4. 巻 第9巻第2号
2. 論文標題 「公立高校の教員は国際バカロレアの教育効果をどう認識しているか（日本語DP導入校へのフォーカス・グループ・インタビューを通して）」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『グローバル人材育成教育研究』グローバル人材育成教育学会	6. 最初と最後の頁 84-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wataru Hanai	4. 巻 第5巻
2. 論文標題 ' Bridging the Academic-Vocational Divide in Secondary Education: A Curriculum Analysis of the International Baccalaureate ' s Career-related Programme in England '	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『国際バカロレア教育研究』	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口 純、丹羽 勇人	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 教育格差の中にある格差： マラウイの初等教育への就学実態を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 pp.63-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 花井 渉	4. 巻 第4巻
2. 論文標題 「国際バカロレア教育の効果に関する調査研究」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 特集：IB教育の成果とは何か、『国際バカロレア教育研究』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 花井 渉	4. 巻 第27号
2. 論文標題 先進国における持続可能な開発目標（SDGs）に基づく教育制度改革の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本教育制度学会紀要』	6. 最初と最後の頁 pp.234-243
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 花井 渉	4. 巻 RN-20-04
2. 論文標題 「総合的な学習の時間」を活用した課題解決型学習の実践-福井県立高校における実践と大学入試への示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学入試センター研究開発部リサーチノート	6. 最初と最後の頁 pp.1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間茜, 川口純	4. 巻 22
2. 論文標題 アフリカ人留学生の受け入れに関する一考察 日本の大学選定過程の分析を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 15~31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口純, 西村里史, 羽田良之, 岡村拳	4. 巻 44
2. 論文標題 IB教育における『学習方法』の受容実態に関する予備的考察 一条校でのミドル・イヤーズ・プログラム (MYP) を対象に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学系論集	6. 最初と最後の頁 1~11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口純, 佐久間茜	4. 巻 105
2. 論文標題 アフリカ人留学生の受け入れ促進について 日本の大学進学を選択した学生の意見を基に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『留学交流』, 独立行政法人日本学生支援機構	6. 最初と最後の頁 1~14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kei Iino, Masato Fukushima, Kando Eriguchi	4. 巻 2
2. 論文標題 A lesson from the Implementation of International Baccalaureate Education in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asain Pacific Journal of Educational Research	6. 最初と最後の頁 1~14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福島将人、江里口歡人、飯野啓	4. 巻 3
2. 論文標題 高大接続と国際バカロレアプログラムの課題 - 日本のIBDP生の進路選択に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際バカロレア教育研究	6. 最初と最後の頁 31～41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江里口歡人	4. 巻 1
2. 論文標題 学ぶのは 知識 ではなく 考え方 国際バカロレアの真価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊誌先端研究	6. 最初と最後の頁 68～69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 74
2. 論文標題 デジタル・チャンピオンの導入に向けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 視聴覚教育	6. 最初と最後の頁 2～3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 884
2. 論文標題 武道を通じた「信頼」の形成： 奄美大島「ゆずり葉の郷」に見るソーシャル・キャピタル	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 26～29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 10件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 花井渉
2. 発表標題 「IBの教育効果に関する調査研究（定性研究班）中間報告 - IB教員が学び合う協働体プロジェクト第1回セッションの振り返り - 」
3. 学会等名 第6回日本国際バカロレア教育学会、ラウンドテーブル、玉川大学（オンライン開催）、2021年9月5日
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 御手洗明佳
2. 発表標題 「ディプロマプログラム（DP）履修生が身につけるコンピテンシーの特質 - 「高校での学習・経験に関する実態調査」（2021年度）の分析から - 」
3. 学会等名 日本国際バカロレア教育学会第6回大会、2021年9月5日（@玉川大学、オンライン実施）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 御手洗明佳
2. 発表標題 「ディプロマプログラム（DP）履修生が考える「国際的視野」の特徴 - テキストマイニングによる生徒記述の分析を通じて - 」
3. 学会等名 日本国際バカロレア教育学会第6回大会、2021年9月5日（@玉川大学、オンライン実施）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 花井渉
2. 発表標題 「国際バカロレア導入に伴う教員の変容に関する研究」
3. 学会等名 第5回日本国際バカロレア教育学会、都留文科大学（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kawaguchi Jun.
2. 発表標題 21st Century Skills in Special Needs Education
3. 学会等名 3rd ICES International Conference on Special Needs Education, Indonesia, (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawaguchi Jun.
2. 発表標題 Special Needs Education in Japan: Access and Quality
3. 学会等名 Special Education International Conference. Ministry of Education in Malaysia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawaguchi Jun.
2. 発表標題 What is the Inclusive Education?
3. 学会等名 JICA REACH seminar, Ministry of Education in Sri Lanka (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawaguchi Jun.
2. 発表標題 Sexual Education for Children with Disabilities and Support for Parents.
3. 学会等名 SEAMEO Regional Centre for Special Education (SEAMEO SEN), Malaysia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川口純
2. 発表標題 インクルーシブ教育の推進にかかる教員政策
3. 学会等名 JICA国別課題研修（アアフガニスタン）JICA東京
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 江里口歡人
2. 発表標題 日本の現行の教育と国際バカロレアの差異について
3. 学会等名 広島大学大学院教育学研究科（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江里口歡人
2. 発表標題 日本での国際バカロレア導入について
3. 学会等名 慶北大学教育大学院（韓国・大邱）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江里口歡人
2. 発表標題 IB教育と日本の教育
3. 学会等名 早稲田大学人間科学部「英語圏文化概論」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江里口 歡人
2. 発表標題 グローバル人材育成を考えるーIBの視点から
3. 学会等名 平和学園（神奈川県）研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江里口 歡人
2. 発表標題 我が国におけるIB教育普及の現状と可能性
3. 学会等名 第72回グローバル化社会の教育研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江里口 歡人
2. 発表標題 国際バカロレア・プログラムとその体験
3. 学会等名 聖隷クリストファー大学（静岡・浜松）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩崎 久美子
2. 発表標題 成人学習者のセグメント化による学習ニーズに応じた学習環境整備に関する研究
3. 学会等名 日本生涯教育学会第40回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江幡知佳、川口純、岡村拳
2. 発表標題 国際バカロレア (IB) を活用した大学入試に関する研究
3. 学会等名 日本国際バカロレア教育学会第3回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 川口純	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 244
3. 書名 「アフリカの試験制度の課題」佐藤仁、北野秋男編著 『世界のテスト・ガバナンス 日本の学力テストの行く末を探る』	

1. 著者名 Jun Kawaguchi	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 243
3. 書名 The acceptance situation of inclusive education in Kenya -Perceptions of parents, communities, and teachers, Nishimura Mikiko 『Community participation with schools in developing countries - Towards equitable and inclusive basic education for all』	

1. 著者名 荻巣崇世、橋本憲幸、川口純編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 237
3. 書名 『国際教育開発への挑戦 - これからの教育・社会・理論 -』	

1. 著者名 川口純	4. 発行年 2021年
2. 出版社 0春風社	5. 総ページ数 361
3. 書名 「第10章 持続可能な開発のための教育の理念と実態－国際教育協力における「文化の居場所」について、関根久雄編『持続可能な開発における 文化 の居場所－「誰一人取り残さない」開発への応答』	

1. 著者名 井田仁康、川口純、齊藤貴浩、菊地かおり、江幡知佳、福島将人、神田あずさ、赤塚祐哉、花井涉、井上志音、木村光宏、御手洗明佳、松本暢平、菅井篤、江里口歡人、渋谷真樹、原和久	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波大学	5. 総ページ数 81
3. 書名 「令和2年度IBの教育効果に関する調査研究事業」2020年度成果報告書	

1. 著者名 石原伸一，川口純，黒田一雄，萱島信子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 436
3. 書名 日本の国際教育協力：歴史と現状	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川口 純 (KAWAGUCHI JUN) (90733329)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------